

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 05 01	中期総合計画主要施策番号		1-05		担当課	部・課	環境部廃棄物対策課		
事業名		資源循環システム構築事業				内線		2793			
						E-mail		haikibut@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・限りある資源の循環的な利用を促進し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に寄与する。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・廃棄物の減量化・資源化に対する県民や事業者の意識は高いが、リサイクル率は上昇傾向にはあっても伸び悩んでおり、廃棄物の減量化の動きは鈍い。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・廃棄物を含む循環資源を活用したリサイクル製品の製造や利活用を促進する社会システムが、いまだ十分には機能していない。 ・市町村では「ごみの分別徹底」による資源化が進んできてはいるが、各地域や地区レベルで実践されているごみ減量化・資源化のための活動(取組)や運動が、県下全体・県域への広範な拡がりをもっていない。 ・県民一人一人が、身近な日常生活からごみの発生抑制や減量化に取り組む契機となる具体的な意識の啓発が不十分である。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・県内発生の循環資源により製造加工され、一定の基準を満たした製品を県が認定する信州リサイクル製品認定について、制度や認定製品を積極的にPRし、利用促進を図る必要がある。 ・地域において、ごみ減量・資源化を推進するリーダーの養成が必要である。 ・廃棄物の減量化を進めるために、発生抑制に関する意識啓発を実施する必要がある。									
		事業内容	・信州リサイクル製品の認定及び利用促進 ・ごみ減量化・資源化推進リーダーの養成等 ・各種リサイクル法の円滑実施等 ・レジ袋削減の推進								
		実施期間	S46 ~	根拠法令等	循環型社会形成推進基本法、信州リサイクル製品認定制度実施要綱等						
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価				
	・信州リサイクル認定製品の利用促進、ごみ減量化・資源化を推進するリーダーの育成、レジ袋削減の全県的な推進等により、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に寄与する。	・信州リサイクル製品の認定数を増やすとともに、認定製品の利用促進を図る。 ・ごみ減量化や資源化を推進する地域の指導者及び市町村職員を対象とした養成講座を年4回行う。 ・「長野県におけるレジ袋削減のための協定」を締結し、H22年度末までにマイバッグ等持参率60%以上を統一目標とした「レジ袋削減県民スクラム運動」を推進する。		・信州リサイクル製品を新たに5製品認定した。 ・生ごみの減量や資源化を主なテーマとした養成講座を4回(11講座)開催し、受講者がリーダーとして地域のごみ減量等に取り組んでいる。 ・レジ袋削減協定をスーパー等18事業者(229店舗)と締結し、毎月5日を統一NO・レジ袋デーとした一斉店頭啓発及び持参率目視調査を実施した。持参率は、11月42.9%、12月43.9%、2月49.5%、3月55.9%と、10月の運動開始以降、上昇傾向にある。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下					
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	1,814	1,331	1,678	国庫・県単	県単			
	決算額 (B)		千円	1,478	1,310		実施方法	直接、負担金			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,155	1,189	1,094	歳出節別内訳等(単位:千円)	報償費 282 需用費 242 使用料 179 負担金 100			
	概算人件費	従事する職員数	人	6.00	6.00	6.00					
	概算人件費 (C)	千円	42,840	42,894	42,894						
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	44,318	44,204	44,572						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	信州リサイクル製品の認定		製品数	8	5	10	・フロン回収・破壊法について、事業者等を対象にした説明会を計4回開催した。				
	ごみ減量・資源化推進員養成講座 延べ参加者数		人	150	200	未定					
	長野県におけるレジ袋削減協定締結事業者数		者	-	18	10					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・事業系一般廃棄物である食品残さ(食べ残し等)の発生自体を抑制するための有効な取組や意識啓発手法をさらに検討する余地がある。 ・廃棄物の減量化等に向けた排出事業者等の自主的な取組への支援を検討する余地がある。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		・男性・若年層への意識啓発、新たな事業者との協定締結、地域における取組の支援等により、引き続き「レジ袋削減県民スクラム運動」を波及・拡大・定着させていく必要がある。 ・事業系一般廃棄物の大半を占める食品残さ(食べ残し)の発生自体を減らすための効果的な取組を、県民や関係事業者にも普及啓発していく必要がある。 ・産業廃棄物の排出事業者等による自主的な取組への支援により、減量化・資源化をさらに進める必要がある。									